

ニュージーランド

New Zealand

	2016年	2017年	2018年
①人口：496万人（2019年）			
②面積：26万8,107km ² （2015年）			
③1人当たりGDP：4万1,842米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	3.6	3.2	2.7
⑤消費者物価上昇率（%）	1.3	1.6	1.9
⑥失業率（%）	5.2	4.5	4.3
⑦貿易収支（100万米ドル）	△3,134	△2,850	△6,161
⑧経常収支（100万米ドル）	△4,176	△5,817	△7,758
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	17,834	20,721	18,202
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	△101,421	△106,807	△104,066
⑪為替レート（1米ドルにつき NZドル、日別のRBNZデータ の単純平均）	1.43	1.41	1.44

〔注〕 ①当年3月時点の推計値、③名目GDPによる当年7月～翌年6月までの1年間をベースにした推計値。ただし人口は2019年3月。2018年の米・NZドル期中平均レートを活用、④当年4月～翌年3月までの1年間、⑤⑥⑨は各年12月時点、⑦当年1月～12月のモノの貿易（サービスを除く）、輸出はFOB、輸入はCIF、⑧翌年3月末時点、統計局の経常収支はFOBで輸入を算出のため、⑦の貿易収支のベースと異なる、⑩翌年3月末時点。

※ニュージーランド統計局の発表数字は改定されることがあり、前年発表の数字と異なることがある。

〔出所〕 ①～⑧（③除く）：ニュージーランド統計局、⑨：財務省、⑩～⑪：ニュージーランド準備銀行

2018年度（2018年4月～2019年3月）の実質GDP成長率は、前年度より0.5ポイント減少し2.7%であった。移民数の増加率および人口増加率が低減したことが成長率に影響を与えた。また、失業率が低下する中で賃金の伸び率が消費者物価指数（CPI）を上回っており、このことが今後企業の景況感悪化を招く恐れがある。貿易収支は、ニュージーランド・ドル（以下、NZドル）安と原油高の影響により、赤字幅は前年比2.2倍の61億6,100万NZドルとなった。しかし最大の貿易相手国である中国向け輸出は2桁増しており、対中貿易は黒字が拡大している。日本からの輸出は自動車運搬船からカメムシが検出されたことにより、2018年9月から自動車、機械類に対するバイオセキュリティ検査の強化がなされており、これが日本車の輸入に影響している。

観光業、建設業が成長を牽引

ニュージーランドの経済成長に要因の1つに移民の流入があったが、政府は2017年8月に就労ビザの要件を厳格化したため移民数の増加率は減少傾向にあり、このことが経済成長にマイナスの影響を与えている。この影響で、2018年度の実質GDP成長率は4年連続で減速し、2.7%にとどまった。

産業別にGDPをみると、2018年の産業別の構成比では6.7%だが輸出額に占める割合が大きい一次産業は天候に左右される傾向があるが、2018年は上半期に比較的良好な気候だったことから1.8%の成長となった。一方、構成比では67.0%を占める三次産業の中で小売・宿泊業は、3.5%の成長をみせた。この背景には、2018年の外国からの年間来訪者数が386万人と前年比3.5%増加したことが挙げられる。観光業の成長は建設業にも波及する。2021年に開催が予定されている国際ヨットレースのアメリカズカッ

表1 ニュージーランドの産業別実質GDP成長率

（単位：%）

	2017年度	2018年度				2019年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	3.2	2.7	0.5	0.9	0.4	0.6	0.6
第一次産業	2.1	1.8	△0.9	△0.3	3.0	△0.3	△0.7
農林水産業	1.0	3.2	△0.3	2.5	1.7	△0.3	△2.3
鉱業	9.1	△5.9	△4.3	△16.6	12.6	0.3	9.6
第二次産業	2.0	1.9	0.2	1.6	△1.0	0.4	2.0
製造業	2.6	1.6	1.4	1.8	△0.9	△0.4	1.4
電気・ガス・水道	△0.3	1.6	△1.4	4.3	△2.1	△0.6	0.1
建設業	2.1	2.5	△0.8	0.2	△0.6	2.2	3.7
第三次産業	3.6	3.1	0.7	0.9	0.5	0.9	0.2
卸売業	4.2	3.7	0.2	1.5	0.9	△0.2	0.4
小売・宿泊業	5.8	3.5	0.7	0.9	0.3	2.5	△0.5
輸送・倉庫等	4.9	5.1	1.1	1.3	0.2	3.2	1.2
情報メディア・通信	1.9	2.9	1.5	0.8	△0.3	1.1	△0.6
金融・保険	4.8	3.3	0.7	0.8	0.5	0.6	0.5
不動産・賃貸	1.2	2.6	0.5	1.2	0.2	0.9	△0.2
科学技術、管理・支援	5.0	2.8	1.0	0.3	0.6	0.1	0.0
公共・安全	4.2	4.5	1.6	0.5	1.7	1.9	0.2
教育・訓練	1.4	0.9	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
保健衛生・社会支援	4.2	3.4	0.3	0.9	0.8	1.0	1.7
芸術・余暇その他	1.5	2.6	0.9	3.0	0.1	△2.2	0.3

〔注〕 本表における年は4月～3月分で算出。四半期分は前期比。

Q1は1～3月、Q2は4月～6月、Q3は7月～9月、Q4は10月～12月。

〔出所〕 ニュージーランド統計局

プやAPEC首脳会議などに向け、宿泊施設の建設需要も増えている。当地民間調査会社（RLB）によると、2019年第1四半期のニュージーランド国内の建設クレーン稼働台数は148台（うちオークランドは98台）と前期比5.7%増となっている。

2018年の上半期にみられた鉱業のマイナス成長は、ポポクラ天然ガス田でのパイプラインの漏洩やマースデンポイント石油精製所の計画点検が影響している。政府は2035年までに電力における再生エネルギー比率を100%に、2050年までに炭素排出をゼロにすること（ゼロカーボン）を目指している。そのため、2018年11月にクラウン鉱業（石油）法を改正し、新規石油ガス田開発の認可は北島タラナキ地区の一部のみしか認められなくなった。また政府やオークランド市は、インフラ需要対応財源として2018年からガソリン代に対して燃料税を賦課している。こうした政府の施策のために、鉱業分野の成長は今後も鈍化するとみられる。

マクロ経済上の懸念事項の一つに、住宅価格の高騰が指摘できる。国会の資料（民間調査会社QV社）によれば、2019年4月の全国平均住宅価格は約68万6,000NZドルで、オークランドでは100万NZドルを超えている。政府は2018年8月、高騰する住宅価格を抑制するため外国投資法を改正し、外国人の中古住宅の購入を規制している。一方、初めての住宅購入者向けに対しては、オークランドなどの都市では65万NZドル以下で、その他地域では50万NZドル以下で住宅供給をする「KiwiBuild」施策を打ち出し、2018年から10年間で10万戸の住宅の建設を目指していた。しかし2019年9月に計画の遅れから、この数値目標を取り下げている。

移民の流入抑制を図り、熟練工等の労働力が不足、さらには政府による最低賃金の引き上げなどから賃金の伸び率はCPIを上回り、今後5年間で3.4%程度の賃金上昇

が見込まれている。ニュージーランド準備銀行は、2018年半ば以降の国内外経済の減速を受けて、雇用情勢は今後軟化すると予測している。同銀行は、雇用情勢、インフレ圧力の緩やかな上昇見通しの下、2019年5月8日に政策金利を1.75%から1.5%に引き下げた。また経済成長率の減速や世界経済の不確実性による景気見通しの悪化から、8月7日に0.5%の追加緩和を行い、政策金利は過去最低の1.0%となった。

■ NZドル安と石油価格高騰で貿易赤字拡大

2018年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比6.8%増の572億5,110万NZドル、輸入は12.3%増の634億1,168万ドルとなり、ともに過去最高を更新した。しかし輸入超過となり、貿易収支は約62億NZドルの赤字となった。貿易赤字は前年の約29億NZドルの赤字からほぼ倍増した。赤字幅の要因となった輸入増加の背景には、NZドル安、原油価格の高騰に加え製油所の定期点検なども重なり、石油精製品の輸入が大幅に増えたことがある。

輸出を品目別にみると上位3品目は、例年同様「酪農製品」「肉類」「木材・同製品」であり、これら3品目で輸出全体の47.6%を占めた。輸出相手国・地域では、中国が138億4,743万NZドル（前年比14.5%増）で輸出全体の24.2%を占めた。米中貿易摩擦の影響が懸念される中、前年（28.2%増）に比べ伸び幅は減少したものの、輸出全体に占める同国の構成比は22.6%から上昇した。中国向けで2番目に多い輸出品目の木材・同製品のうち、粗木材の輸出が前年比18.7%と伸びた。しかし2019年7月には中国市場でロシア材供給過多に伴う丸太材の価格下落があり、今後の影響が懸念される。また酪農製品などでは、幼児用の乳製品も伸びている。

中国に次ぐ輸出先のオーストラリアは90億6,309万NZドル（前年比2.9%増）で、輸出全体の15.8%だった。3

表2 ニュージーランドの主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ニュージーランド・ドル、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2017年	2018年			2017年	2018年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
酪農製品	14,367	14,625	25.5	1.8	輸送用機器・部品	8,918	9,073	14.3	1.7
肉類	6,616	7,425	13.0	12.2	一般機械	8,153	8,729	13.8	7.1
木材・同製品	4,642	5,219	9.1	12.4	鉱物性燃料	5,325	7,768	12.2	45.9
果実、ナッツ類	2,664	3,233	5.6	21.3	電気・電子機器	4,683	5,113	8.1	9.2
飲料	1,966	2,022	3.5	2.9	プラスチック	2,172	2,333	3.7	7.4
特殊分類品	1,820	1,908	3.3	4.8	光学測定・医療機器	1,691	1,791	2.8	5.9
穀類調整品等	1,503	1,862	3.3	23.8	医薬品	1,327	1,461	2.3	10.0
一般機械類	1,642	1,834	3.2	11.7	家具・寝具	1,160	1,265	2.0	9.1
魚介類	1,609	1,637	2.9	1.7	航空機	1,019	1,262	2.0	23.9
各種調整食料品	1,259	1,263	2.2	0.4	鉄鋼製品	1,094	1,220	1.9	11.5
合計（その他含む）	53,625	57,251	100.0	6.8	合計（その他含む）	56,476	63,412	100.0	12.3

〔注〕 1～12月分の1年間。

〔出所〕 ニュージーランド統計局

表3 ニュージーランドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：百万ニュージーランドドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	33,994	36,914	64.5	8.6	アジア・大洋州	33,710	37,880	59.7	12.4
中国	12,094	13,847	24.2	14.5	中国	10,904	12,524	19.8	14.9
日本	3,205	3,494	6.1	9.0	日本	4,166	4,397	6.9	5.5
韓国	1,493	1,745	3.0	16.9	韓国	2,000	2,896	4.6	44.8
台湾	1,128	1,204	2.1	6.7	台湾	817	895	1.4	9.5
香港	1,101	1,142	2.0	3.8	香港	90	95	0.1	5.7
ASEAN	5,486	5,714	10.0	4.1	ASEAN	8,203	9,058	14.3	10.4
シンガポール	1,141	1,258	2.2	10.3	シンガポール	1,931	2,139	3.4	10.7
マレーシア	1,017	1,026	1.8	0.9	マレーシア	1,766	2,104	3.3	19.1
インドネシア	964	979	1.7	1.6	インドネシア	855	930	1.5	8.8
タイ	881	924	1.6	4.9	タイ	2,659	2,779	4.4	4.5
フィリピン	704	765	1.3	8.6	フィリピン	125	144	0.2	15.5
ベトナム	723	696	1.2	△3.8	ベトナム	830	924	1.5	11.4
インド	679	705	1.2	3.8	インド	617	738	1.2	19.6
オーストラリア	8,808	9,063	15.8	2.9	オーストラリア	6,912	7,279	11.5	5.3
EU28	5,089	5,678	9.9	11.6	EU28	10,388	11,271	17.8	8.5
英国	1,448	1,548	2.7	6.9	英国	1,737	1,789	2.8	3.0
中東	2,129	2,105	3.7	△1.1	中東	2,961	3,994	6.3	34.9
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	1,732	1,700	3.0	△1.8	湾岸協力会議 (GCC) 諸国	2,571	3,639	5.7	41.5
北米	6,362	6,558	11.5	3.1	北米	6,997	7,568	11.9	8.2
米国	5,325	5,501	9.6	3.3	米国	6,018	6,393	10.1	6.2
カナダ	677	721	1.3	6.5	カナダ	644	717	1.1	11.3
メキシコ	360	335	0.6	△6.9	メキシコ	335	459	0.7	36.8
アフリカ	1,771	1,634	2.9	△7.8	アフリカ	230	250	0.4	8.7
中南米	531	596	1.0	12.3	中南米	607	672	1.1	10.6
ブラジル	80	92	0.2	15.2	ブラジル	175	183	0.3	4.0
合計 (その他含む)	53,625	57,251	100.0	6.8	合計 (その他含む)	56,476	63,412	100.0	12.3

[注] アジア・大洋州は、ASEAN+6 (日本、中国、韓国、豪州、インド) に香港、台湾を加えた合計値。メキシコはNAFTA、中南米両方に計上しているが、合計値は二重計上していない。構成比合計は未記載国分も含むた合計として100としている。

[出所] ニュージーランド統計局

番目に輸出額が大きい米国は55億117万NZドル (3.3%増) で、輸出全体の9.6%だった。上位3品目 (1位：肉類、2位：飲料、3位：酪農製品) で同国向け輸出全体の49.5%を占めた。

また、ASEAN向けの輸出は57億1,400万ドル (4.1%増) で、2017年から引き続き米国向けやEU向け (56億7,800万NZドル) の輸出額を上回った。シンガポールおよびマレーシアについては、それぞれ輸出額が10億NZドルを超えており、2018年はシンガポール向けが11.8%伸びる一方、マレーシア向けはほぼ横ばいとどまった。

輸入を品目別にみると上位3品目は例年同様、「輸送用機器・部品」、「一般機械」、「鉱物性燃料」であり、これら3品目で輸入額全体の40.3%を占めた。「輸送用機器・部品」は90億7,345万NZドル (前年比1.7%増) で、輸入額全体の14.3%を占めた。このうち「自動車等」は52億40万NZドル (4.4%減) で、台数は27万9,102台 (10.2%減) であった。自動車の輸入は、首位の日本からは20億1,221万NZドル (2.0%減)、17万2,579台 (11.2%減)、2位のドイツは6億4,723万NZドル (20.4%減)、2万2,248台 (20.2%減) であった。日本からの自動車の輸入が減少した要因は、2018年2月に自動車運搬船からカメルン

が検出されたことにより、ニュージーランド側の検疫が厳しくなったこと、またタカタ製エアバックのリコール対応や台風21号により神戸港で多数の中古車が被災したことなどが挙げられる。日本からの中古自動車輸入が滞ったことが原因により、ニュージーランド国内の輸入ディーラーが運転資金確保のために安値で販売せざるを得ない状況も生じたほどだ。

輸入が大きく伸びた鉱物性燃料は、77億6,757万NZドル (45.9%増) であった。NZドル安と原油高に加え、石油精製所の定期点検による活動停止の影響で石油精製品 (ディーゼル燃料など) の輸入も増えた。結果的に、鉱物性燃料の輸入増が貿易収支の大幅な赤字拡大の要因となった。

■ CPTPPで日本と初めてのFTAを締結

NZは、11の国・地域と自由貿易協定 (FTA) を発効させており (2019年6月時点)、また、署名済みのFTA協定が三つ、交渉中のFTAが六つある。ニュージーランドはかつて宗主国であった英国からの特別な待遇を受け、同国向けに羊毛や酪農・畜産製品などを輸出していた。しかし、73年に英国による欧州共同体 (EEC) 加盟を機

表4 ニュージーランドのFTA発効・署名・交渉状況

FTA	発効日	ニュージーランドの貿易に占める構成比(2018年)			
		(単位：%)			
		往復	輸出	輸入	
発効済み	オーストラリアCER	1983年1月1日	13.5	15.8	11.5
	シンガポールCEP	2001年1月1日	2.8	2.2	3.4
	タイCEP	2005年7月1日	3.1	1.6	4.4
	環太平洋戦略的経済連携協定 (P4)	2006年5月1日	3.1	2.5	3.6
	中国FTA	2008年10月1日	21.9	24.2	19.8
	ASEAN・オーストラリア (AANZFTA)	2010年1月1日	25.8	25.8	25.8
	マレーシアFTA	2010年8月1日	2.6	1.8	3.3
	香港CEP	2011年1月1日	1.0	2.0	0.1
	台湾 (ANZTEC)	2013年12月1日	1.7	2.1	1.4
	韓国FTA	2015年12月20日	3.8	3.0	4.6
	包括的・先進的環太平洋パートナーシップ協定 (CPTPP)	2018年12月30日	29.1	29.6	28.7
	合計	—	79.4	81.1	77.8
署名済み	湾岸協力会議 (GCC 諸国) FTA	—	4.4	3.0	5.7
	環太平洋パートナーシップ (TPP)	—	39.2	33.8	39.0
	改定太平洋経済緊密化協定 (PACER Plus)	—	14.1	16.6	11.8
交渉中	インドFTA	—	1.2	1.2	1.2
	ロシア・ベラルーシ・カザフスタンFTA	—	0.4	0.3	0.4
	東アジア地域包括的経済連携協定 (RCEP)	—	59.2	60.4	58.2
	欧州連合 (EU)	—	14.0	9.9	17.8
	中国FTA強化	—	21.9	24.2	19.8
	太平洋同盟FTA (チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)	—	1.1	1.2	1.1

[注] 構成比については、輸出は輸出総額、輸入は輸入総額を使用。

- ・環太平洋戦略的経済連携協定 (P4) はシンガポール、ブルネイ、チリ分の貿易額を反映。
- ・ASEAN-オーストラリア・ニュージーランド協定はシンガポール、フィリピン、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、タイ、インドネシア、ミャンマー、カンボジア、ラオス、オーストラリア分の貿易額を反映。
- ・ニュージーランド-湾岸協力会議 (GCC) 自由貿易協定はサウジアラビア、UAE、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート分の貿易額を反映。
- ・CPTPPはオーストラリア、カナダ、シンガポール、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、日本、メキシコ、ペルー、チリ分の貿易額を反映。
- ・太平洋経済緊密化協定 (PACER Plus) は、クック諸島、キリバス、ナウル、ニウエ、サモア、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、バヌアツ、マーシャル諸島、ミクロネシア、パラオの貿易額を反映。
- ・東アジア地域包括的経済連携協定 (RCEP) はASEAN、中国、日本、韓国、オーストラリア、インドの貿易額を反映。
- ・ニュージーランド-欧州連合自由貿易協定は、EU28カ国分の貿易額を反映。

[出所] ニュージーランド統計局、ニュージーランド外務貿易省

に英国依存から脱却するため貿易自由化を推進し、とりわけアジア大洋州地域諸国を中心に積極的に経済連携協定 (EPA) /FTAの締結に向けた取り組みを進めてきた。その効果として、2008年の中国とのFTA締結以来、両国間の貿易は飛躍的に伸びている。日本とは、2018年12月30日に発効した包括的・先進的環太平洋パートナーシップ協定 (CPTPP) が初めてのFTA締結となった。ニュージーランドは、中国とのFTA強化に向けサービス産業も含めたFTAの改定交渉を行っているほか、EUとのFTA締結に向けた交渉を行っている。英国がEUを離脱した際は、英国とFTAを締結する意向を表明している。

■対内投資は豪州が最大

ニュージーランド統計局によると、2018年(3月末)の国際投資の収支はマイナス1,562億NZドルで、対内投資

が対外投資を上回っている。直接投資や証券投資を含む対内投資額(国際収支ベース、ストック)は3,988億7,000万NZドルで前年比2.6%増となった。うち、対内直接投資は1,085億300万NZドルで前年比6.6%増となった。一方で、対外投資額(国際収支ベース、ストック)は2,426億4,400万NZドルで前年比3.2%増加となった。うち、対外直接投資は233億300万NZドルで、前年比7.0%減となった。

国・地域別では、オーストラリア、英国、米国の順で対内投資額が大きかった。対外投資額は、米国、オーストラリア、英国の順だった。

ニュージーランドへの直接投資は、水源や安全保障に関わるなどの水源や安全保障に関わるなどの特定の土地の取得、もしくは1億NZドル以上(CPTPP発効後、同加盟国は2億NZドル以上)の投資の場合、国土情報省海外投資局(OIO)の審査を受け、所管大臣の承認を必要としている。

OIOに承認された投資案件の

一例(金額非公表)として、中国のオンラインゲームなどを展開するテンセント・モビリティによるビデオゲームのグリーンディング・ギアの買収、米国のアクセルKKRキャピタルパートナーなどのファンドによる3Dビジュアルソフトウェアのシーケントの買収、私の電子決済事業を展開するインジェニコグループによる同業のペイマークの買収などが挙げられる。

日本関連では、大建工業による建材製造のドンファニュージーランドの買収、西日本鉄道による航空海上運送のGSCロジスティクスの買収、王子グループのパンバック・フォレスト・プロダクツや住友商事子会社のサミット・フォレストによる森林用地の取得、JVCケンウッドによるラジオ通信機器のタイトの買収、西酒造(鹿児島県)のブドウ畑の取得などがあつた。

政府は2020年半ばごろをめどに現行の海外投資法の改正で審査方法の見直しを目指している。審査の簡素化お

表5 ニュージーランドの国・地域別対内・対外投資<国際収支ベース、ストック>

(単位：100万ニュージーランド・ドル、%)

	対内投資				対外投資			
	2017年	2018年			2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
日本	10,741	10,630	2.7	△1.0	11,394	13,881	5.7	21.8
中国	6,611	8,764	2.2	32.6	2,524	3,257	1.3	29.0
香港	10,386	14,395	3.6	38.6	3,569	5,096	2.1	42.8
台湾	(非公開)	2,680	n.a	n.a	102	96	0.0	△5.9
韓国	621	660	0.2	6.3	840	1,079	0.4	28.5
マレーシア	770	753	0.2	△2.2	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a
シンガポール	6,219	6,229	1.6	0.2	2,429	1,956	0.8	△19.5
オーストラリア	115,588	117,825	29.5	1.9	57,379	61,681	25.4	7.5
パプアニューギニア	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a	43	19	0.0	△55.8
クック諸島	34	53	0.0	n.a	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a
アラブ首長国連邦	90	161	0.0	78.9	164	15	0.0	△90.9
EU28	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
英国	73,628	65,544	16.4	△11.0	22,504	18,463	7.6	△18.0
フランス	892	1,028	0.3	15.2	5,194	5,481	2.3	5.5
ドイツ	714	1,619	0.4	126.8	5,507	6,590	2.7	19.7
ベルギー	(非公開)	672	0.2	n.a	13	132	0.1	n.a
オランダ	8,428	8,742	2.2	3.7	8,843	8,509	3.5	△3.8
ルクセンブルク	363	756	0.2	108.3	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a
スイス	2,388	2,290	0.6	△4.1	314	246	0.1	△21.7
ノルウェー	535	540	0.1	0.9	1,891	1,312	0.5	△30.6
アイルランド	13	7	0.0	△46.2	2,336	2,050	0.8	△12.2
チャンネル諸島	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a	4	0	0.0	△100.0
アメリカ大陸	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
米国	37,058	40,972	10.3	10.6	58,869	65,743	27.1	11.7
カナダ	3,455	4,340	1.1	25.6	3,952	3,228	1.3	△18.3
アルゼンチン	12	12	0.0	0.0	7	6	0.0	△14.3
チリ	4	7	0.0	75.0	7	9	0.0	28.6
カリブ海地域	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
ケイマン諸島	1,248	1,378	0.3	10.4	2,098	1,865	0.8	△11.1
バーミューダ	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a	463	397	0.2	△14.3
英領バージン諸島	3,116	1,218	0.3	△60.9	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a
合計(その他含む)	388,664	398,870	100	2.6	235,156	242,644	100	3.2

[注] 各年3月末時点での数字。n.aは情報なし。ニュージーランド統計局の公表情報のみのため、掲載国地域情報の合計が総合計にはならない。一部数字改訂がある。投資の内数には直接投資、証券投資、金融デリバティブ、その他投資、準備資産が含まれる。

[出所] ニュージーランド統計局

よび効率化が期待される一方で、大臣の認可権限の見直し動向も注目されている。

■日本は4番目の貿易相手国

ニュージーランドにとって日本は、輸出・輸入ともに第4位の貿易相手国である。

2018年の日本への輸出額は34億9,390万NZドル(前年比9.0%増)であった。最大の輸出品目は「アルミニウム」(6億5,248万NZドル、11.3%増)で、次いで「酪農製品等」(5億5,804万NZドル、8.8%増)、「果実・ナッツ類」(5億2,433万NZドル、26.5%増)であった。

一方、日本からの輸入額は43億9,673万NZドル(前年比5.5%増)であった。最大の輸入品目は「輸送用機器」(26億3,992万NZドル、0.2%増)であった。2018年から義務付けられた日本からの自動車・機械類に対する輸入品のカメムシなどの農業害虫に対する新たな防除措置が、

輸入の伸びを抑えている要因とみられる。日本からの輸入で大きく伸びたのが「鉱物性燃料」(3億4,278万NZドル、同2.7倍)であった。国内の製油所停止の影響から、ディーゼル燃料など石油製品の輸入が伸びた。

日本とのFTAであるCPTPPが2018年12月30日に発効したことから、2019年以降、一層の相互の貿易発展が期待されている。ジェットロが2018年10月から11月に実施した「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査(以下ジェットロ調査)」(有効回答企業数：88社)では、ニュージーランドについて「非関税措置なし」と回答した割合は73.3%と、アジア・オセアニア域内で最高となっている。

■日本人駐在員は低減傾向、景況感に留意

ジェットロ調査によると、

ニュージーランド進出日系企業のうち、「2018年の営業利益見込み」を前年と比較して「改善」とした割合が31.3%、「悪化」とした割合が28.9%であり、景況感を示すDI値(改善から悪化を引く)は2.4%にとどまった。一方で「2019年の営業見込み」は「改善」の割合が49.4%、「悪化」の割合が13.9%でDI値が35.5%と「改善」の割合は2018年を上回った。しかしながら、米中貿易摩擦の行方や2019年4月には最低賃金が前年比7.3%増の17.7NZドルに引き上げられ、2021年には20ドルになる見込みであることなどの影響により、今後の景況感が変化していく可能性に留意する必要がある。オーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)の2019年7月のビジネス見通し調査によると、向こう1年のビジネスコンフィデンス(投資意欲を含む全般的な企業マインド)は、回答企業のうち44.3%が悪化すると予想しており、前月よりも6ポイント悪化していた。

表6 ニュージーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ニュージーランド・ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アルミニウム	586	652	18.7	11.3	輸送用機器・部品	2,636	2,640	60.0	0.2
酪農製品等	513	558	16.0	8.8	一般機械	670	698	15.9	4.0
果実、ナッツ類	414	524	15.0	26.5	鉱物性燃料	126	343	7.8	172.0
木材・同製品	386	375	10.7	△2.9	電気・電子機器	131	118	2.7	△9.8
肉類	271	307	8.8	13.4	特殊分類品 (HSコード：第98類)	71	87	2.0	21.4
タンパク質系物質、でんぷん等	204	207	5.9	1.3	光学測定・医療用品	65	64	1.4	△2.4
加工食品	153	157	4.5	2.3	ゴム	54	57	1.3	5.5
野菜類	115	101	2.9	△12.4	顔料、染料等	54	54	1.2	△0.3
魚介類	100	91	2.6	△8.6	紙・板類	43	38	0.9	△10.0
特殊分類品 (HSコード：第98類)	68	76	2.2	11.9	プラスチック	37	33	0.8	△9.1
合計 (その他含む)	3,205	3,494	100	9.0	合計 (その他含む)	4,166	4,397	100	5.5

[出所] ニュージーランド統計局

従業員数について「現地従業員数」は、2017年と比べ2018年は「増加」が28.7%に対して、「減少」が11.5%と増加傾向であり、2019年の予定においても「増加」が34.5%に対して、「減少」が7.1%であった。しかし、日本人駐在員は2017年と比べ2018年は「増加」が8.1%、「減少」が9.5%であった。2019年の予定においても、「増加」が2.7%に対して「減少」が9.5%であった。日系企業は現地従業員を拡大する一方、日本人従業員は減らしているとみられる。

経営上の問題は、「調達コストの上昇（製造業のみ）」(61.5%)、「従業員の賃金上昇」(48.3%)などが挙げられ

る。これらの問題への対応策として、「製品（サービス）価格の引き上げ」(56.1%)、「管理費・間接費などの経費節減」(43.9%)が挙げられた。日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価は100.9と日本と変わらないことが、アンケート調査から明らかとなった。

イノベーションが進むニュージーランドでは顧客のデジタルニーズが高いこともあり、デジタル技術（クラウドやデジタルマーケティングなど）の活用や検討を行うとする日系企業の比率が48.2%とアジア・オセアニア域内では最高であった。